

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画の内容

No.	事業メニュー	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	補助対象事業費				成果目標	実施状況の公表方法
						総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)	臨時交付金 充当額 (千円)	その他（一般財源 や補助対象外経費 等） (千円)		
1	令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円)(低所得世帯支援枠)	住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4490世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯(4490世帯)	R6.1	R6.4	10,220		10,220		対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報市等
2	一体給付(給付金・定額減税一体支援)	・住民税均等割のみ課税世帯重点支援金支給事業【物価高騰対策給付金】 ・低所得者子育て世帯生活支援特別給付金給付事業【物価高騰対策給付金】 ・新たに住民税非課税等となる世帯重点支援金支給事業【物価高騰対策給付金】 ・物価高騰重点支援定額減税補足給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 755世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯413世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 269世帯×100千円、子ども加算 686人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 11191人(258530千円)のうちR6計画分 事務費 4224千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1437世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(11191人)	R6.3	R7.3	221,564		221,564		対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報市等
7	令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円)+こども加算(2万円)+不足額給付(令和6年度低所得世帯支援枠等)	・住民税非課税生体物価高騰対応重点支援金給付事業 ・住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援金こども加算給付事業	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6累計給付金額 令和6年度住民税等非課税世帯 4,800世帯×30千円、こども加算 486人×20千円のうちR6計画分 事務費 6,377千円 事務費の内容 需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費として支出 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(4,800世帯)	R7.2	R7.4月以降	160,097		160,097		対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報市等
11	推奨事業メニュー	物価高騰対策指定管理施設支援金	①原油価格・物価高騰等の影響を強く受けている指定管理施設の電気及びガスの使用料並びに燃料費に係る指定管理者の負担軽減を図り、安定的なサービス提供の継続を確保するとともに、指定管理施設利用者に対する負担転嫁を防止することを目的に実施する ②指定管理施設への支援金 ③地域防災センター 久慈市大川目市民センター 183千円 久慈市大川目市民センター 439千円 介護福祉施設(7施設) 1,500千円 福祉の村 286千円 久慈市高齢者生活福祉センター 1,654千円 久慈市立園芸センター 10千円 久慈市白樺平公共牧場 10千円 久慈市観光交流センター 2,722千円 久慈地下水族科学館 10千円 久慈市小袖海女センター 307千円 久慈職業訓練センター 14千円 久慈市勤労青少年ホーム 266千円 霜畑農村健康増進センター 10千円 戸呂町産直施設 10千円 平庭高原施設(4施設) 319千円 久慈市ふるさと物産センター 450千円 体育施設(3施設) 36千円 久慈市交流促進センター 217千円 久慈広域道の駅 1,530千円 ④指定管理施設の利用者	R7.1	R7.3	9,973		9,973		給付件数18施設	ホームページ、広報誌等
12	推奨事業メニュー	物価高騰対応三陸鉄道運行支援事業	①原油価格の高騰や物価の高騰に伴う修繕費の高騰等により経営に大きな影響を受けている公共交通事業者の経営継続を支援し、市民の日常的な移動手段を確保するため。 ②令和6年8月の台風第5号の影響による収入減や、代替バスの運行経費・修繕費等の高騰により、経営を圧迫されていることから、経営安定化対策交付金として、岩手県と沿線10市町村により200,000千円交付するもの。 ③令和6年度三陸鉄道経営安定化対策交付金 200,000千円(うち、県100,000千円、残100,000千円を沿線10市町村で按分) 久慈市負担分 100,000千円×11.33% = 11,330千円 重点支援地方交付金は久慈市負担分の1/2に充当する。 11,330千円×1/2 = 5,665千円 ④三陸鉄道株式会社	R6.12	R7.3	11,330		5,665	5,665	給付件数1件	ホームページ、広報誌等

13	推奨事業メニュー	物価高騰対応福祉灯油等購入費助成事業	①灯油・電気等の価格高騰の影響から冬期間の経済的負担の軽減を図るため、65歳以上の高齢者のみの世帯や障害者の属する世帯、ひとり親世帯等の低所得者世帯に対し、灯油購入費等の助成を行う。 ②対象世帯の灯油購入に対する扶助費及び事務費 ③助成単価：7,000円/世帯 対象世帯：3,800世帯 扶助費 3,800世帯×7千円＝26,600千円 事務費 1,068千円 <財源別内訳> ・県補助金 扶助費26,600千円×1/2＝13,300千円 ・重点支援地方交付金 扶助費13,300千円 事務費1,068千円 ④市民税非課税世帯かつ高齢者のみの世帯・障害者の属する世帯・生活保護受給世帯・ひとり親世帯又は養育者世帯	R6.12	R7.3	27,668	14,368	13,300	給付件数3,040世帯	ホームページ、広報誌等
14	推奨事業メニュー	低所得ひとり親世帯物価高騰対応重点支援金給付事業	①物価高騰が続く中で低所得のひとり親世帯等への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支援する ②給付金及び事務費 ③対象数：182世帯(252人)支給額：1世帯あたり3万円に、児童1人あたり2万円を加算して支給 給付費 182世帯×3万円+252人×2万円＝10,500千円 事務費 651千円 ④低所得のひとり親世帯(児童扶養手当受給者)ただし、住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援金対象者は除く。	R7.1	R7.4以降	11,151	11,151		給付件数146世帯	ホームページ、広報誌等
15	推奨事業メニュー	児童福祉施設物価高騰対応重点支援給付金	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を強く受けている児童福祉施設の負担軽減を図り、安定的なサービスの提供を確保するため、支援金を給付するもの。 ②児童福祉施設の運営費に対する支援金 ③1施設あたり10万円 33施設×100千円＝3,300千円 ④私立認可保育所(12施設)、幼保連携型認定こども園(5施設)、放課後児童健全育成事業所(12施設)、地域子育て支援拠点事業所(1施設)、病児保育事業所(1施設)、一時預かり事業所(1施設)、児童育成支援拠点事業所(1施設)	R7.1	R7.3	3,300	3,300		給付件数33施設	ホームページ、広報誌等
16	推奨事業メニュー	物価高騰対応市場機能回復支援給付金	①電気・ガス・食料品等の価格高騰により経済環境が悪化している卸売市場の機能回復を支援するための給付金を支給する ②対象事業者への給付金 ③給付金 1施設×8,000千円 ④令和5年4月1日から令和6年3月31日までの売上高が2億円以上の卸売市場の開設者であって、電気・ガス・食料品棟の価格高騰の影響により、令和6年4月1日から9月30日までと、令和4年4月1日から9月30日までを比較して売上高が5%以上減少している者	R7.2	R7.3	8,000	8,000		給付件数1件	ホームページ、広報誌等
17	推奨事業メニュー	市立小中学校物価高騰対策事業	①電気料高騰の影響を受けている市立小中学校の負担軽減を図る ②小中学校の電気料高騰額 ③電気料高騰額(R6年間燃油・電気料見込額71,135千円-R3燃油・電気料決算額56,640千円)＝14,495千円 ④小学校13校 中学校8校	R6.4	R7.3	14,495	14,495		負担軽減額11,596千円	ホームページ、広報誌等
18	推奨事業メニュー	文化会館物価高騰対策事業	①電気料高騰の影響を受けている市立文化会館の負担軽減を図る ②文化会館の電気料高騰額 ③電気料高騰額(R6年間燃油・電気料見込額41,875千円-R3燃油・電気料決算額30,342千円)＝11,533千円 ④市立文化会館	R6.4	R7.3	13,620	11,533	2,087	負担軽減額9,226千円	ホームページ、広報誌等
19	推奨事業メニュー	給食費価格高騰対策支援事業	①物価高騰による大きな影響を受けている保護者に対して、給食賄材費の高騰分を支援する ②物価高騰により保護者からの給食費で負担しきれない給食賄材費を市が負担する ③②のうち、児童・生徒分に対して重点支援地方交付金を充当する <財源別内訳> ・重点支援地方交付金 児童・生徒の給食食数(小学校232,888食・中学校145,340食)×賄材材料費高騰単価(小学校27,848円・中学校29,837円)＝10,822千円 ・一般財源 教職員等分の賄材材料費高騰分(72,506食)2,087千円 ④小中学生の保護者(保護者以外に給食を提供している教職員等を除く)	R6.4	R7.3	12,909	10,822	2,087	物価高騰対応経費9,740千円	ホームページ、広報誌等
計						504,327	0	481,188	23,139	